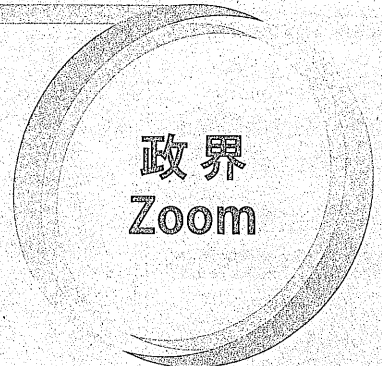


政界 Zoom



日本に住むすべての人に12桁の個人番号を付与するマイナンバー制度が始まって2年余り。様々な行政手続きをITの番号で管理して事務の効率を高め、公平な税や社会保障にする狙いだ。任意で番号を預貯金口座とひも付ける「付番」も始まった。マイナンバーカードの普及率はまだ1割。政府はあの手この手で利用を進めようとしている。

2015年秋、簡易書留が来たことを覚えていた。マイナンバーカードの申請書が来ていた。16年1月からICチップ入りのマイナンバーカードに交換できるようになったが、その普及率は今年1月21日で10.4%。同カードに普及なくとも支障はないが、普及率の低さは国民に制度が浸透していない証しといえる。

マイナンバーには個人番号を税や社会保障、金融口座と連携させる狙いがある。税務調査や、生活保護の支給者に資産隠しがないかの調査などに使えば、行政の効率性が高まり、公平性も増す。だが国や自治体が個人情報を集める動きには警戒もある。

岐路に立つマイナンバー

活用策の浸透がカギに

1980年代には、政府が架空口座を使う不正を防ぐためグリーンカード(少額貯蓄等利用者カード)を導入しようとしたが、強い反発を受けて頓挫した。2002年から住民情報を自治体間で共有する住民基本台帳ネットワークが稼働したが住基カードは1割も普及しなかった。

教訓を踏まえ、政府はマイナンバーの普及を慎重に進めている。野村総合研究所の梅屋真一郎・制度戦略研究室長は「目に見えにくいのが、行政手続き効率化の土台づくりは進んでいる」と話す。同研究所は昨年5月6月、315社に調査を実施。従業員がマイナンバーの収集が100%との回答は7割超に上った。

企業は従業員個人番号で税の手続きをしようとしている。S A(口座はマイナンバー)ひも付けした。個人番号を届け出なければ口座を届けられないようにした結果、昨年9月末で75%が届け出た。

今後は預貯金口座と個人番号のひも付けをさらに進められるかが焦点になる。預貯金口座の開設や住所変更の際の提供を求め始めた。ただ、提供するかどうかはあくまでも利用者の任意。将来的に届け出す義務も視野に入る。

必要なのは利用者の理解だ。「マイナンバーは便利。様々なサービスに取り組み。昨年9月には「自治体ポイント制度」を始めた。マイナンバーカードをポイントカードに代わりにして、自治体が運営するサービスと連携する。同11月にはオンラインサービス「マイナポータル」を開始。個人情報が役所はどう使われているかなど様々な情報が得られる。一部の自治体では子育て関連サービスの申請をスムーズにできる。

政府は早ければ18年度にマイナンバーカードを使って転居や介護、死亡・相続の申請手続きをスマートフォン

マイナンバー制度の目的は?

- 公は公平な社会の実現
 - 所得や行政サービスの受給状況を把握し、不正を防止
- 行政の効率化
 - 情報連携を進めて行政事務の無駄を削減
- 国民の利便性の向上
 - 添付書類が少なくなつて負担軽減。行政機関から情報提供も

⇒ 税、社会保障、災害対策の分野で個人番号を利用

通知カードとマイナンバーカード

通知カード(2015年10月～)

通知カード(16年1月～)

⇒ 1333万枚が交付され、普及率は10.4%(今年1月21日時点)

マイナンバーカードの活用法

- 「マイナポータル」で子育てなどの行政手続き
- 社員証などとしての利用も可
- チケットの不正転売の防止に活用を検討
- 18年度にも転居などの際に、民間の手続きも一括変更

ネット投票実現の契機に

高まる解禁論 低普及率が壁

マイナンバーカードの普及が進めば、政治もがらりと変わる可能性がある。自宅のパソコンやスマホで国政選や地方選の投票ができるようになるかもしれない。

選挙の投票率の低下傾向が続いている。昨年10月の衆院選は53.88%。戦後の衆院選に低い水準だった。民主主義の根幹を揺るがしかねない状況下で待望論があるのが、ネット投票だ。そこには大きな壁が立ちはたしている。ネットを通じて投票する人が有権者本

人だとして確認するか。なりすまし投票ができれば、選挙の信頼性は失われる。既にネット投票を実施しているエントリアでは、国民全員が持つIDカードを使って本確認をしている。いま日本と同様の仕組みがあるかといっていて、残念ながらない。唯一、本確認に使える可能性が大きいのがマイナンバーカードだ。

とはいえカードの普及率は1割程度。またネット投票に使うのは無理がある。政府内

では、ネット投票を試験するため、海外に住む日本人が現地の日本大使館などで投票できる件外投票を活用する案がある。まずはカードを海外在住の日本人でも利用できる制度づくりが必要だ。

「研究ではなく、有権者にとって一定の答えを出してほしい」。昨年12月、ネット投票の導入を検討する総務省の有識者研究会の初会合、野田聖子総務相はこう求めた。真剣に実現を考えるとカード利用が有力な選択肢になる。

記者の目 不安払拭へ丁寧な説明を

マイナンバーを使えば、国民の所得や資産が把握しやすくなり、公正・公平で効率的な社会を実現できる。マイナンバーカードは社員証や病院の診察券にもなり、財布の中のカードの枚数も格段に減る。

こんな話を聞くと、マイナンバーはもっと歓迎されてもいいように思える。ところが制度そのものの認知度は低く、情報漏洩を懸念する声はやまない。なぜカードを持つのか、その動機づけもいまだ乏しい。導入当初にシステム障害があり、カードの交付が遅れた印象も残っている。

普及のペースは何か。こうした不安や誤解が払拭できるか。財政の将来に懸念が広がるなか、本来は政府が国民の所得と資産を正確に把握し、税と社会保障の改革を進めなければならない。マイナンバーの推進はその入り口ではない。(根本悠)